

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第107期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂爪 康一
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411
【連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 恭幸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 恭幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高（千円）	—	—	—	5,267,263	5,699,326
経常利益（千円）	—	—	—	349,883	417,493
当期純利益（千円）	—	—	—	212,021	250,335
純資産額（千円）	—	—	—	3,019,011	3,466,382
総資産額（千円）	—	—	—	5,404,891	6,459,454
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	318.77	366.02
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	20.33	24.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	24.51
自己資本比率（％）	—	—	—	55.9	53.7
自己資本利益率（％）	—	—	—	7.02	7.72
株価収益率（倍）	—	—	—	20.02	17.41
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	159,144	47,222
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	△110,510	△409,551
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	63,395	339,908
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	—	388,356	374,091
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数） （人）	— (—)	— (—)	— (—)	178 (89)	177 (117)

(注) 1 第106期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	4,245,839	4,172,340	4,496,863	5,067,315	5,228,346
経常利益 (千円)	213,012	121,164	203,144	309,001	323,270
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△43,858	83,114	111,396	173,340	174,327
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	2,785,979	2,798,134	2,897,792	3,004,835	3,340,697
総資産額 (千円)	4,750,301	4,601,155	5,030,896	5,317,634	6,222,423
1株当たり純資産額 (円)	278.63	279.92	296.54	317.34	352.93
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	△4.39	8.31	9.93	16.40	16.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	16.70
自己資本比率 (%)	58.6	60.8	57.6	56.5	53.7
自己資本利益率 (%)	—	2.97	3.84	5.87	5.49
株価収益率 (倍)	—	14.19	14.60	24.82	25.57
配当性向 (%)	—	60.1	50.4	30.5	41.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△136,915	267,713	205,619	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△158,698	△93,029	△136,240	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	351,835	△171,138	3,893	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	179,425	182,971	256,243	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	153 (71)	147 (64)	140 (63)	144 (64)	147 (84)

- (注) 1 第106期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第107期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第103期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、第104期から第106期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、第103期は関係会社がないため、第104期および第105期は非連結子会社および関連会社の重要性が乏しいため、第106期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 6 第105期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和10年12月	財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
昭和12年11月	東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
昭和13年10月	群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉦区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
昭和18年6月	商号を理研研磨材株式会社に変更。
昭和21年1月	商号を日本コランダム株式会社に変更。
昭和27年6月	商号を理研コランダム株式会社に復元。
昭和34年9月	ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
昭和45年6月	ノートンカンパニー（アメリカ）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
昭和45年6月	「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
昭和48年10月	鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
昭和53年5月	本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
昭和53年9月	合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
昭和54年7月	理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
昭和56年1月	株式会社理研を吸収合併。
昭和57年3月	東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、株式会社ダイエー（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
平成2年9月	ノートンカンパニー（アメリカ）との技術援助契約の終了。
平成8年11月	群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
平成12年3月	「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
平成14年9月	研磨布紙製造販売の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成14年11月	OA機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
平成15年9月	鴻巣工場、東京営業所、仙台営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所がISO9001の認証を取得。
平成16年3月	事業内容の多様化に備えるため「複写機器部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
平成16年3月	新治工場がISO9001の認証を取得。
平成16年6月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
平成16年8月	沼田工場がISO9001の認証を取得。
平成17年6月	新治工場新工場棟増設。
平成17年7月	研磨布紙等製造販売の合弁会社「濰坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」、「理研精密株式会社」、持分法適用関連会社（合弁会社）「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、非連結子会社「有限会社サンコー」および持分法非適用関連会社（合弁会社）「濰坊理研研磨材有限公司」の6社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

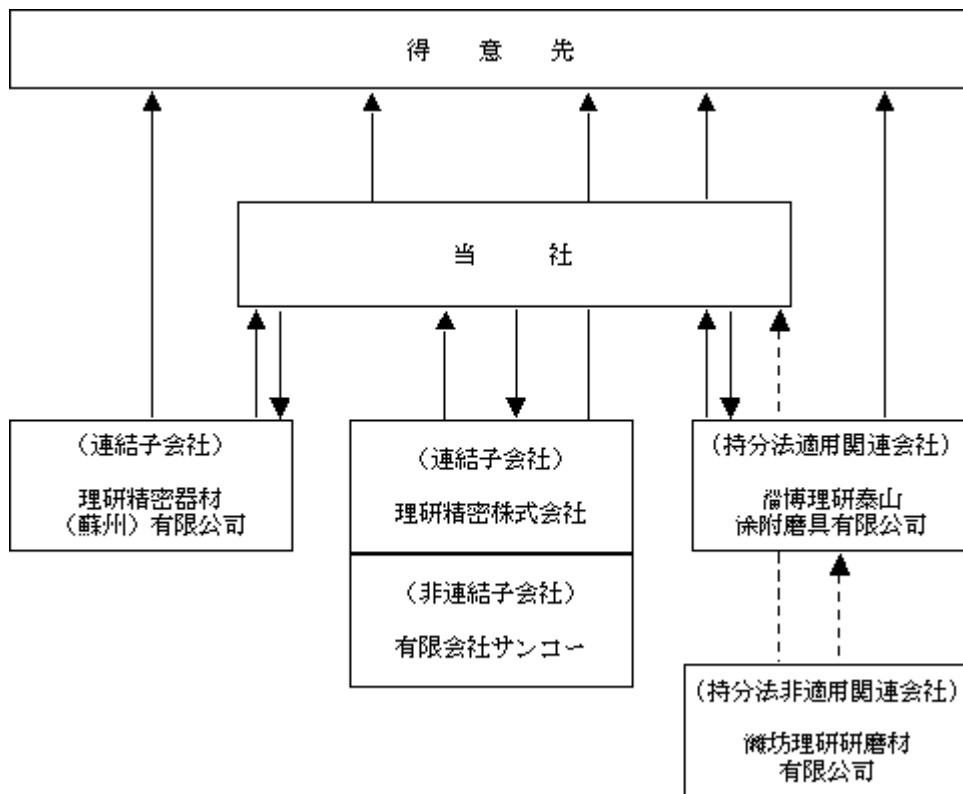
研磨布紙等の製造販売……………当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」が行っております。

なお、持分法非適用関連会社「濰坊理研研磨材有限公司」は平成17年7月に設立し、平成18年7月の操業開始に向けて準備中であります。

OA器材部材等の製造販売……………当社および連結子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」、「理研精密株式会社」が行っております。

また、非連結子会社「有限会社サンコー」は、原材料等の仕入および製造設備の賃貸を行っております。

不動産の賃貸……………当社が行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 理研精密株式会社 (注)	静岡県沼津市	(千円) 50,000	OA 器材部材等の 製造販売	80	材料の販売先、商 品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 理研精密器材（蘇 州）有限公司 (注)	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	(千ドル) 920	OA 器材部材等の 製造販売	100	材料の販売先、商 品の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会 社) 淄博理研泰山涂附磨 具有限公司	中華人民共和国 山東省淄博市	(千ドル) 2,000	研磨布紙等の製造 販売	47	材料の販売先 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
研磨布紙等製造販売事業	133	(65)
OA 器材部材等製造販売事業	38	(47)
不動産賃貸事業	—	(—)
全社 (共通)	6	(5)
合計	177	(117)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
147 (84)	43.8	19.6	5,717

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 理研コランダム労働組合
- 組合員数 112人 (平成17年12月31日現在)
- 所属上部団体 日本化学エネルギー産業労働組合連合会 (J E C 連合)
- 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連の在庫調整が進み、企業収益の改善や設備投資の増加、また、雇用情勢や個人消費の改善が見られるなど、景気は踊り場局面からの脱却に向けて緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原油価格の高騰、米国や中国の高成長の維持に対する先行き不安、為替動向などのリスク要因を抱えており、持続的成長にはいまだ懸念材料を残し、本格的な景気回復には至らぬまま推移いたしました。

このような環境のなかで、本年度は、創業70周年を迎え、「GO G070：スピードアップ」をスローガンとして、年度目標の実現に向け、知恵と持てる力をスピーディーに発揮することを誓い合い、新たな飛躍へのステップと位置づけて経営改革に取り組んでまいりました。

また、将来に向け磐石な経営基盤を構築できるよう顧客ニーズにあった商品の開発販売に取り組むとともに、原油価格の高騰に伴う原材料の値上がりなどに対処するため、業務改革を推進し、生産効率の向上、コスト削減に努めてまいりました。

平成16年6月に設立しましたOA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」も順調な操業を続けることができ、更に高成長を持続する中国市場におきまして、中国の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」および合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」との生産連携を一段と強めて連結業績の向上に努めてまいりました。また、平成17年7月には、新たに中国に合弁会社「濰坊理研研磨材有限公司」を設立し操業開始に向けて準備中であり、更なる市場競争力の強化、収益力増強を図るべく経営努力を傾注してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,699,326千円（前期比8.2%増）、営業利益333,365千円（前期比5.6%増）、経常利益417,493千円（前期比19.3%増）、当期純利益250,335千円（前期比18.1%増）を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

米国および東南アジア向けをはじめとする海外市場は引き続き拡大し、一方、国内市場においては、木工素材業界は依然として厳しい状況が続いたものの、鉄鋼業界・ステンレス業界が堅調に推移したなかにおいて、輸出および商品の販売拡大に努めてまいりました結果、売上高は4,357,319千円（前期比1.0%増）となり、営業利益は230,541千円（前期比14.1%増）となりました。

（OA器材部材等製造販売事業）

平成17年9月に製造部門を沼田工場より新治新工場棟に移転するなど事業基盤の確立、拡充に努めるとともに、販売の拡大、生産性の向上等の諸施策を推進してまいりました。加えて、平成16年6月、静岡県沼津市に設立しました「理研精密株式会社」の業績が期首から貢献したことも相まって、売上高は1,012,727千円（前期比70.9%増）となり、営業利益は179,583千円（前期比12.2%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの契約更新により、賃貸収入は329,280千円（前期比9.0%減）となり、営業利益237,610千円（前期比11.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて14,265千円(3.7%)減少し、374,091千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて111,922千円(70.3%)減少し、47,222千円となりました。

これは主に、売上の増加に伴うたな卸資産の増加が前連結会計年度に比べて105,572千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて299,041千円(270.6%)増加し、409,551千円となりました。

これは主に、新治工場の増設および研磨布紙塗装設備の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ206,399千円増加したことと投資有価証券の取得による支出123,440千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて276,513千円(436.2%)増加し、339,908千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が前連結会計年度に比べて275,000千円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨布	1,810,699	96.5
研磨紙	832,763	104.1
その他	313,889	131.2
研磨布紙等製造販売事業	2,957,351	101.4
OA器材部材等製造販売事業	1,026,520	173.7
合計	3,983,871	113.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。

4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨布	142,927	93.5
研磨紙	79,469	108.7
その他	12,393	100.3
計	234,789	98.5

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については研磨布紙等製造販売事業のみであるため、当連結会計年度の品目別の区分を記載しております。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨紙	1,471	71.4
その他	1,247,526	108.7
計	1,248,997	108.6

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(3) 受注状況

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品				
研磨布	1,782,761	95.4	28,995	51.5
研磨紙	831,303	104.0	16,397	129.2
その他	280,642	121.8	12,578	174.9
小計	2,894,706	99.9	57,970	76.1
商品				
研磨紙	2,794	108.8	—	—
その他	1,441,606	101.4	—	—
小計	1,444,400	101.4	—	—
研磨布紙等製造販売事業	4,339,106	100.4	57,970	76.1
OA器材部材等製造販売事業	1,037,950	171.6	37,591	303.9
合計	5,377,056	109.1	95,561	107.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
製品		
研磨布	1,810,056	97.3
研磨紙	827,593	103.0
その他	275,255	121.8
小計	2,912,904	100.8
商品		
研磨紙	2,794	108.8
その他	1,441,621	101.4
小計	1,444,415	101.4
研磨布紙等製造販売事業	4,357,319	101.0
OA器材部材等製造販売事業	1,012,727	170.9
不動産賃貸事業	329,280	91.0
合計	5,699,326	108.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

4 不動産賃貸事業は昭和57年3月から理研神谷ビルを株式会社ダイエーに賃貸しているものであり、これによる賃貸収入（当連結会計年度末日現在）は、月額27,072千円であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と当面对処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、海外景気の加速による輸出の拡大傾向が続くものと見込まれ、また、企業収益の好調が持続され雇用、所得の改善が進むものと思われま。しかしながら他方では、原油高による悪影響や、米
国景気の先行き懸念、円高進行への不安に加え個人消費も先行き増税、年金問題等の不安要因もあり景気の先行き
についてはなお注視する必要があります。また最近企業不祥事が多発しているなか、コンプライアンスの取組み、
リスク管理、環境保護対策の推進など企業の社会的責任の遂行に対する社会の目は一段と厳しくなっております。

こうした経済・社会情勢の中にあつて、当社グループを巡る経営環境はますます厳しさを増すものと考えま
すが、当社グループは、引き続き業容の安定的な拡大を目指すとともに、平成18年5月施行される予定の新会社法に
準拠したコーポレート・ガバナンスの確立および企業の社会的責任の遂行に十分留意した経営を展開してまいりま
す。

コーポレート・ガバナンスに関しては対処方針および具体的な取組状況を含めて、第4提出会社の状況の6コー
ポレート・ガバナンスの状況に記載のとおりであります。業容の拡大に関して対処すべき課題は、以下のとおり
となります。

主力事業である研磨布紙等製造販売事業については、製造業の海外工場立地による国内市場の漸進的な縮小傾向
に加え、当社グループの製品が販売先企業の生産過程で使用される中間消耗材であることから、業界内での厳しい
競争と相まって、高騰する原材料価格の製品価格への転嫁は困難な状況が続くものと考えられます。

また、OA器材部材等製造販売事業に関しては、製品競争力は備えているものの、受注生産形態であることか
ら、受注力、販売力と生産能力とのギャップを常に抱えています。

株式会社ダイエーに賃貸している不動産賃貸事業に関しては、当社グループの営業利益の大部分を占めていま
すが、スーパーマーケット業態の販売力の低下、近隣エリアの商業集積の変化、また築24年となる当社ビルの経過年
数等から、これまでどおりの収益性が確保できるかどうかについては不透明な状況にあります。

(2) 対処方針および具体的な取組状況

研磨布紙等製造販売事業にあつては、製造コストの削減による価格競争力、顧客要望に的確に対応する技術力、
新規取引先の獲得および既存取引先の受注シェアの拡大を実現する営業力の強化に向けた取り組みを行ってまいり
ます。具体的には、生産ラインおよび勤務シフトの整備、見直しを通じた稼働率アップによる更なるコスト削減、
社内技術体系の見直しによる顧客要望に沿った試作品・改良品の積極提案および課題解決型の広範な提案営業活動
を推進してまいります。

更に、国内市場の縮小傾向への対応として、中国・東南アジアを中心としたグローバル展開に積極的に取り組ん
でまいります。

OA器材部材等製造販売事業に関しては、平成17年9月新治新工場棟への製造部門の移転拡充を契機とし、子会
社2社との連携を一段と緊密に行うことにより生産能力、顧客対応力の強化を図り、更なる販売の拡大を推進して
まいります。

不動産賃貸事業に関しては、平成20年3月までの賃貸期間延長契約を締結していますが、テナントとは定期的な
接触を行い、その動向を注視してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

なお、本稿に記載した内容は有価証券報告書提出日現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済動向による影響

当社グループの売り上げの75%程度は研磨布紙製品であり、かつその大部分は国内販売によっており、主なユーザーは金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社の製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

(2) 原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を布紙に接着させ、シート、ベルト状に加工したのですが、原材料として使用する研磨材、布紙、接着剤とも値上がり傾向にある一方で、当社グループ製品は厳しい競争に加え、購入企業の生産過程で消耗されることと相まって、価格転嫁が困難な状況にあります。原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料に対する需要の急拡大等を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績に影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

(3) 不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在株式会社ダイエーに一棟貸しを行っていますが、この賃料収入にかかる営業利益は当社グループの連結営業利益の相当部分に当たります。

現在平成20年3月までの賃貸期間延長契約を締結していますが、株式会社ダイエーの状況および延長契約満了後の取り扱い、賃貸条件等によって当社グループの収益は影響を受けるリスクがあります。

(4) 環境規制

当社グループの製品の製造過程および製品そのものについては、環境基準その他の安全基準をクリアしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況に影響を受けるリスクがあります。

(5) 為替相場の変動

当社グループは原材料の輸入、製品・商品の輸出入において外貨建ての取引を行っており、また外貨建ての資産・負債を保有しています。今後外貨建ての取引が順次拡大するものと考えられるため、将来、急激な為替変動により当社グループの業績に影響を受けるリスクがあります。

(6) 中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国にて、平成14年設立の100%子会社1社および同年設立の持分法適用合弁会社1社が、現在順調に生産・販売活動を展開し事業基盤の更なる拡充過程にあり、加えて平成17年設立の持分法非適用関連会社1社が、平成18年7月操業開始に向け準備中であります。

中国において、経済政策、景気動向、法制度、税制、労働慣行等を含む社会経済環境の急激な変化があった場合には当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

営業の主要な部分の賃貸借

株式会社ダイエーとの建物賃貸借契約の締結

賃借人	賃貸借物件
株式会社ダイエー	理研神谷ビル (23,708㎡)

(注) 平成16年10月14日付「建物賃貸借期間延長契約書」に基づき平成15年6月30日付「建物賃貸借更新契約書」の定めにかかわらず賃貸借期間・賃料を以下のとおりと致しました。

1. 賃貸借期間

平成15年6月30日付にて締結した更新契約書に基づく賃貸借期間満了日である平成17年3月24日から、賃貸借契約期間を更に3年間契約を延長し、満了日を平成20年3月24日と致しました。

2. 賃料

平成17年3月25日より平成20年3月24日迄 月額27,072千円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術開発部門において、顧客の視点に立った製品の開発を目指し、基礎研究、新製品開発、応用研究および工業化研究を行っております。また、特に市場が国際化していく中、顧客のニーズが地域的な要求を含めて複雑化しており、このような視点での研究開発活動も行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、46,098千円となっております。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 研磨布紙等製造販売事業

研磨布紙等製造販売事業では、顧客の要求変化に対応すべく、新規製品の開発に努めており対象市場の評価も得ております。また、新規研磨材製品の品質の向上や安定、各種回転工具の開発、金属研磨用製品の改良等顧客への満足度向上に努めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は39,669千円です。

(2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、複写機の複合化、A T M 機器類の高精度化に伴う製品およびその材料の高精密化・新素材化による生産方法の確立・評価試験等の研究活動に努めるとともに、加えて、特許を含む生産ノウハウの強化により一定の市場評価を得ております。

当事業に係る研究開発費は6,429千円です。

技術革新が猛スピードで進んでいる中であって、引続き激しく変化している市場に速やかに対応し、顧客のニーズに合った製品開発・技術開発および継続的なコスト改善に努め、顧客の満足が得られるよう活動を進めてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における次期以降の見通しに関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当っては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

当社グループの採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針および上記の見積りと判断に関する事項は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

主力事業分野である研磨布紙等製造販売事業においては、米国および東南アジア向けをはじめとする海外市場は引き続き拡大し、一方国内市場においては、木工素材業界は依然として厳しい状況が続いたものの鉄鋼業界・ステンレス業界が堅調に推移したなかにおいて、輸出および国内の販売拡大に努めた結果、売上高は4,357,319千円(前期比1.0%増)となりました。

OA器材部材等製造販売事業では、平成17年9月に製造部門を沼田工場から新治新工場棟に移転・集約するなど事業基盤の確立、拡充を図ってきたことに加え、平成16年6月静岡県沼津市に設立した「理研精密株式会社」の業績が期首から貢献したことも相まって、売上高は1,012,727千円(前期比70.9%増)となりました。

不動産賃貸事業では、株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの契約更新により、売上高は329,280千円(前期比9.0%減)となりました。

この結果、売上高は総額で5,699,326千円(前期比8.2%増)となりました。

(営業利益)

OA器材部材等製造販売事業では新治新工場棟建設に伴う減価償却費の増加、また不動産賃貸事業では契約更新による減収がありましたが、研磨布紙等製造販売事業、OA器材部材等製造販売事業においては売上高の増加とともに製造原価、販売費の圧縮を行ってまいりました結果、営業利益は333,365千円(前期比5.6%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は持分法による投資利益78,937千円(前期比75.6%増)を含めて109,331千円(前期比70.7%増)となり、営業外費用が25,203千円(前期比15.5%減)となったことから、経常利益では417,493千円(前期比19.3%増)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

売上および生産の増加にともなう売掛債権およびたな卸資産等の増加により流動資産は3,193,344千円(前期比10.0%増)となり、新治新工場棟の建設による増加、投資有価証券の時価評価額の増加および関連会社への出資金の増加等により、固定資産は3,266,110千円(前期比30.5%増)となりました。その結果、総資産は6,459,454千円(前期比19.5%増)となりました。

(負債)

仕入の増加にともなう買掛金の増加により流動負債は1,761,254千円(前期比7.0%増)となり、新治新工場棟建設による長期借入金の増加、投資有価証券評価益に見合う繰延税金負債の増加等により固定負債は1,218,956千円(前期比67.0%増)となり、負債合計では2,980,210千円(前期比25.5%増)となりました。

(資本)

当期純利益の増加および株式の時価の回復によるその他有価証券評価差額金の増加により、資本合計では3,466,382千円(前期比14.8%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

本項目については第2事業の状況の4事業等のリスクに記載のとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については第2事業の状況の1業績等の概要に記載のとおりですが、今後の資金調達に関しては、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢については、製造業の景況感は緩やかな回復基調にあり、設備投資も堅調に推移するものと見られますが、当社グループの主力商品である研磨布紙業界を巡る経営環境は第2事業の状況の4事業等のリスクに記載の通り構造的な課題を抱えており、引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

このような基本認識に立ち、当社グループとしては、生産・技術・販売の各分野で更に結束力を高め、グループ総体として効率化を図ることにより品質保証態勢の整備および製品競争力、コスト競争力、販売力の強化を図ることにより、さらに安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、研磨布紙等製造販売事業、OA器材部材等販売事業を中心に290,942千円の設備投資を実施いたしました。

研磨布紙等製造販売事業につきましては、既存設備の更新等144,784千円の設備投資を実施いたしました。

OA器材部材等製造販売事業につきましては、事業基盤の拡充のため新治工場の増設等142,121千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 事業本部 OA本部 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	全社管理業務販売業務	28,695	2,290	762 (1,775)	6,195	37,942	20
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	51,831	108,592	79,325 (22,497)	17,006	256,754	58
沼田工場 (群馬県沼田市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	63,460	35,296	3,098 (9,192)	4,387	106,241	29
新治工場 (群馬県利根郡みなかみ町)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	研磨布紙等製造設備・OA器材部材等製造設備	298,909	71,691	158,150 (15,237)	5,197	533,947	16
営業本部 東京営業所ほか3営業所	研磨布紙等製造販売事業	営業管理販売業務	19,400	27	-	2,488	21,915	24
賃貸設備 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	711,606	-	73,169 (8,780)	-	784,775	-
合計			1,173,901	217,896	314,504 (57,481)	35,273	1,741,574	147

(注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡あります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	
土地・建物	理研神谷ビル(株式会社ダイエーに賃貸)

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日本ユニシス L X 6120	一式	平成14年11月 ～平成19年10月	15,840	26,611
研磨布紙加工設備	一式	平成15年11月 ～平成25年11月	21,178	129,364

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密株	本社・工場 (静岡県沼津 市)	OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 OA器材部材 等製造設備	9,611	427	- (-)	349	10,387	6

- (注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間9,743千円であります。
 2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。
 3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
OA器材部材加工設備	一式	平成16年6月 ～平成22年5月	4,087	15,494
OA器材部材加工設備	一式	平成16年12月 ～平成22年11月	1,956	8,256
OA器材部材加工設備	一式	平成17年9月 ～平成23年8月	2,148	31,481
OA器材部材加工設備	一式	平成17年12月 ～平成23年11月	284	17,387

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密器材 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	管理業務 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 OA器材部材 等製造設備	801	15,205	- (-)	3,075	19,081	24

- (注) 1 土地を賃借しております。賃借料は年間9,041千円であります。
 2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	187(注)1	187(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	187,000	187,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 370(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 370 資本組入額 185	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約 権の行使において、取締役お よび従業員のいずれかの地位 にあることを要する。ただ し、任期満了による退任、定 年退職、その他取締役会決議 において正当な理由があると 認められた場合にはこの限り ではない。 相続人による新株予約権の 行使は認めない。 その他の条件については 「新株予約権割当契約書」の 定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承 認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和53年 4 月 1 日 (注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	13,966	89,675

(注) 無償 株主割当 1 : 0.15 発行株数 900千株 資本組入額 50円
 有償 株主割当 1 : 0.45 発行株数 2,700千株 発行価額 50円 資本組入額 50円
 第三者割当 発行株数 400千株 発行価額 124円 資本組入額 50円
 第三者割当の割当先は、小菱商事(株)、千代田紡織(株)、協立印刷(株)ほか27社であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	43	4	-	1,252	1,317	-
所有株式数 (単元)	-	2,603	124	2,671	35	-	4,494	9,927	73,000
所有株式数の割合(%)	-	26.22	1.25	26.91	0.35	-	45.27	100	-

(注) 自己株式582,551株は、「個人その他」に582単元および「単元未満株式の状況」に551株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	1,133	11.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	932	9.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	920	9.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	466	4.66
小菱商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町2-7	400	4.00
日本橋興業株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	318	3.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	250	2.50
昭和工業株式会社	埼玉県草加市住吉2-1-6	128	1.28
エムワイ総合企画株式会社	東京都新宿区歌舞伎町1-1-17	128	1.28
南興セラミックス株式会社	東京都板橋区中丸町57-3	92	0.92
計	-	4,767	47.67

(注) 上記のほか、自己株式が583千株(5.83%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,345,000	9,345	-
単元未満株式	普通株式 73,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,345	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム株	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	582,000	-	582,000	5.82
計	-	582,000	-	582,000	5.82

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社常勤取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月30日の第106回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の常勤取締役8名および課長職以上の管理職35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	187,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり370円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月 1日 至 平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3)新株予約権の一部行使は認めない。 (4)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (5)その他行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社常勤取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の第107回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の常勤取締役および従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	180,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に、新株予約権1個当たりの株式数1,000株を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における株式会社東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、または新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。(注)3 計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日までの期間で、取締役会の決議で定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3)新株予約権の一部行使は認めない。 (4)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (5)その他行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 付与対象者の人数につきましては、後日取締役会にて決定いたしますので記載しておりません。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき5円（中間配当金2円50銭を含む）の普通配当に、第107期に当社設立70周年を迎えましたことから記念配当として1株につき2円を加え、合わせて1株につき7円を実施することに決定いたしました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月23日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	175	145	192	408	516
最低（円）	125	110	111	141	326

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	368	404	420	398	408	434
最低（円）	336	345	367	372	385	398

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	坂爪 康一	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成3年5月 同行金融渉外部参事役 " 6年5月 同行お客さまサービス部長 " 7年10月 同行八王子支店長 " 11年5月 同行支店部長兼支店部個人営業統括部長 " 12年6月 同行常任監査役 " 14年3月 当社専務取締役 " 14年9月 淄博理研泰山塗附磨具有限公司董事長(現任) " 15年3月 当社代表取締役専務 " 16年3月 当社代表取締役社長(現任)	65
常務取締役	開発本部長	今村 進	昭和18年12月15日生	昭和41年4月 当社入社 " 59年1月 当社鴻巣工場製造課長 " 61年4月 当社鴻巣工場副工場長兼製造課長 平成2年4月 当社鴻巣工場長 " 3年7月 当社技術部長 " 5年3月 当社取締役技術部長 " 6年6月 当社取締役技術開発部長 " 8年7月 当社取締役西部営業部長 " 10年11月 当社取締役生産管理センター長 " 12年3月 当社常務取締役生産本部長 " 17年9月 当社常務取締役開発本部長(現任)	10
常務取締役	管理本部長兼経営企画室長	西村 恭幸	昭和24年3月13日生	昭和48年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))入社 平成12年4月 同社運用開発部部長 " 14年4月 同社運用開発部部長 " 15年4月 同社運用開発部長 " 16年1月 同社人事部審議役 " 16年3月 当社常務取締役 " 16年4月 当社常務取締役管理本部長 " 17年1月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長(現任)	-
取締役	OA本部長兼経営企画室参与	麻生 邦夫	昭和18年9月26日生	昭和37年4月 当社入社 " 62年1月 当社管理部経理課長 平成5年1月 当社管理部次長兼経理課長 " 6年6月 当社業務推進部次長兼財務課長 " 10年3月 当社業務推進部長兼財務課長 " 10年11月 当社総務部部長兼財務課長 " 12年3月 当社取締役管理本部長 " 14年11月 理研精密器材(蘇州)有限公司董事(現任) " 16年4月 当社取締役経営企画室長 " 16年6月 理研精密㈱取締役 " 17年1月 当社取締役OA本部長兼経営企画室参与(現任) " 17年2月 理研精密㈱専務取締役(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部長	戸崎 攻	昭和19年3月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年7月 当社鴻巣工場製造課長 " 5年1月 当社鴻巣工場副工場長兼製造課長 " 7年6月 当社技術開発部次長兼上級主任研究員 " 8年7月 当社新治工場長兼新治工場担当技術開発部長 " 12年3月 当社生産本部原材料グループ部長 " 14年3月 当社取締役営業本部第一事業部長 " 14年11月 理研精密器材(蘇州)有限公司董事長(現任) " 16年4月 当社取締役開発本部長兼第一事業部長 " 16年6月 理研精密(株)取締役(現任) " 17年9月 当社取締役事業本部長(現任)	3
取締役	経営企画室部長	鳥山 正文	昭和21年6月12日生	昭和44年4月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入社 " 60年7月 同社化成系1部フィルム課長 平成3年2月 同社車輻資材部課長 " 3年7月 同社産業製品部次長 " 6年7月 同社産業製品部長 " 13年7月 同社社長付参事 " 14年3月 当社取締役営業本部第二事業部長 " 16年4月 当社取締役開発本部第二事業部長 " 17年1月 当社取締役開発本部第二事業部長兼OA本部事業部長 " 17年7月 当社取締役経営企画室部長兼開発本部第二事業部長 " 17年9月 当社取締役経営企画室部長(現任)	5
取締役	生産本部長兼鴻巣工場長	馬場 武夫	昭和16年10月2日生	昭和32年4月 当社入社 平成7年1月 当社製造部鴻巣工場課長 " 8年7月 当社鴻巣第一工場課長 " 10年11月 当社鴻巣工場長 " 12年3月 当社生産本部鴻巣工場長 " 16年3月 当社取締役生産本部鴻巣工場長 " 16年4月 当社取締役生産本部製造部長兼鴻巣工場長 " 17年3月 当社取締役生産本部製造部長兼鴻巣工場長兼生産管理グループ長兼物流グループ長 " 17年9月 当社取締役生産本部長兼鴻巣工場長(現任)	-
取締役	-	山田 孝一	昭和23年1月24日生	昭和45年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))入社 平成2年4月 同社首都圏第二本部首都圏第二営業推進部長 " 3年4月 同社浜松支社長 " 9年7月 同社取締役東京中央総合支社長兼丸の内支社長 " 13年4月 同社常務取締役人材開発局長 " 14年4月 同社常務取締役 " 17年3月 同社取締役 " 17年11月 同社取締役 退任 " 18年3月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部副本部長兼技術開発部長兼EMS推進室長	新海 幹夫	昭和26年 5月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年1月 当社技術開発部主任研究員 " 11年4月 当社新治工場長 " 12年3月 当社生産本部新治工場長 " 14年4月 当社営業本部第一事業部次長 " 16年4月 当社生産本部技術開発部長 " 17年9月 当社開発本部技術開発部長兼環境対策室長 " 18年1月 当社開発本部技術開発部長兼EMS推進室長 " 18年3月 当社取締役開発本部副本部長兼技術開発部長兼EMS推進室長(現任)	1
取締役	営業本部長	北澤 雄二	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年3月 当社東部営業部神奈川営業所長 " 10年11月 当社営業部東京第一営業所長 " 12年1月 当社営業部東京営業所長 " 12年3月 当社営業本部東京営業所長 " 16年4月 当社営業本部部長兼東京営業所長 " 18年3月 当社取締役営業本部長(現任)	-
監査役 (常勤)	-	高橋 正敏	昭和19年12月20日生	昭和44年4月 安田火災海上保険(株)(現損保損害保険ジャパン)入社 平成元年4月 同社株式部長 " 4年4月 同社資金証券部長 " 10年7月 同社理事京都支店長 " 12年7月 同社理事能力開発部長 " 13年6月 同社理事不動産部長 " 15年3月 当社常勤監査役(現任) " 16年6月 理研精密株式会社監査役(現任)	-
監査役	-	治田 秀夫	昭和16年4月3日生	昭和39年4月 アーサーヤング会計事務所(現アーンストアンドヤング会計事務所)入所 " 49年9月 監査法人丸の内会計事務所(現監査法人トーマツ)入所 " 55年4月 治田会計事務所所長(現任) 平成14年5月 監査法人トーマツ代表社員退任 " 16年3月 当社補欠監査役に選任 " 17年3月 当社監査役(現任)	-
監査役	-	藤川 彰	昭和17年12月15日生	昭和42年5月 当社入社 " 58年2月 当社営業本部東部営業部西営業所長 " 61年4月 当社営業本部西部営業部大阪営業所長 平成3年7月 当社営業部名古屋営業所長 " 5年1月 当社営業部次長兼名古屋営業所長 " 6年6月 当社中部営業部次長兼企画開発担当 " 8年7月 当社中部営業部長 " 10年3月 当社取締役中部営業部長 " 10年11月 当社取締役営業部長 " 12年3月 当社常務取締役営業本部長 " 18年3月 当社監査役(現任)	18
計					122

(注) 1. 監査役高橋正敏および治田秀夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大岩 準	昭和7年1月30日生	昭和26年5月 (株)小菱商店(現小菱商事(株))入社 " 51年8月 同社営業第一部長 " 55年5月 同社取締役営業第一部長 " 62年5月 同社常務取締役 " 63年5月 同社専務取締役 平成5年5月 同社代表取締役社長 平成17年5月 同社相談役(現任) " 18年3月 当社補欠監査役(現任)に選任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は基本理念を理研コランダム憲章の中に以下のとおり定め、変化しかつ厳しさを増す経営環境の中で、この経営理念を堅持し、その実現にむけて経営上の仕組みや組織体制の見直しを常に行い、必要な施策を的確に実施していくことがコーポレート・ガバナンスの実現過程であると考えております。

理研コランダム憲章

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任をよく自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

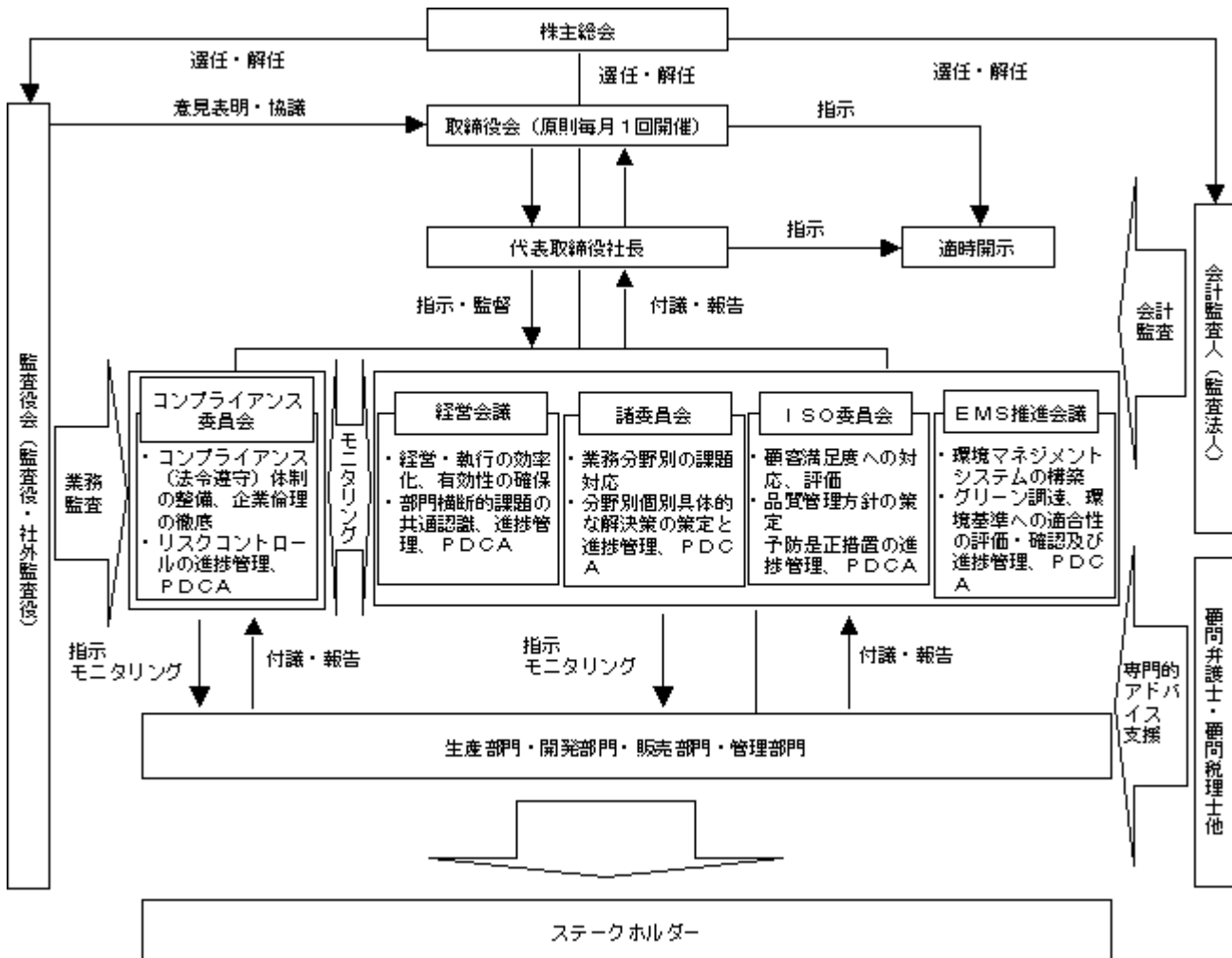
(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定および監督機関として取締役会を、監査機関として監査役会を設置しております。

取締役会、監査役会以外の組織を含む当社の経営組織、内部統制の体制図は以下のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する経営組織・内部統制関連図



会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

・取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、付議事項の決議および重要な報告等を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行っております。当連結会計年度末現在取締役の人数は9名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役と当社との間には特別な利害関係はありません。

・監査役会

当社は引き続き監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会その他の重要会議への出席、重要書類の閲覧、当社の本社および主要な事業所並びに子会社事業所における業務および財産の状況の調査等により、取締役の職務遂行を監査しております。

当連結会計年度末現在監査役の人数は3名であり、そのうち2名は社外監査役であります。社外監査役2名と当社との間には特別な利害関係はありません。

・コンプライアンス委員会

平成17年1月コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス管理規定、コンプライアンス委員会規定に基づき、コンプライアンス体制、リスク管理体制の整備、確立と企業倫理の徹底、CSRの遂行に向けた全社取組の企画、調整、支援、モニタリング、記録の保管を行っております。なお、当該委員会は社長を委員長として各部門長で構成され、協議経過と決定内容については取締役会に付議・決定されております。

・経営会議

経営の効率性、有効性を確保する観点から、取締役、監査役および該当案件の担当部門長が出席する経営会議を原則として毎月1回開催し、重要方針・重要案件の検討および進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有化を図っており、事案によってはその後の取締役会に付議・決定することとしております。

・諸委員会

生産、技術、販売、管理等各部門で固有に抱えるさまざまなリスク、課題に対応し、技術開発会議、与信委員会、人事委員会等各委員会において実務的な観点を中心に対応策を検討するとともに、影響度、緊急度等の観点から必要に応じて取締役会へ付議し、決定を行っております。

・ISO委員会

毎月1回開催のISO委員会にて、生産部門を中心とした品質管理、顧客満足度に関する事項から社内各部門の主要な業務プロセスの遂行状況にいたるまでを対象とし、現状認識、妥当性の検証、是正予防措置の実行について協議し、リスク管理と内部牽制・内部監査を行っております。

・EMS推進会議

毎月1回開催のEMS(環境マネジメントシステム)推進会議にて、社内各部門で使用する原材料(グリーン調達)、装置、製品および取扱商品の環境基準への適合性の審査・確認を行うとともに、環境ISO14001-2004認証取得のための環境マネジメントシステムの構築およびその仮運用に向けた総合調整および進捗管理を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は役員および従業員合計で約150名の規模であり、内部監査組織として特定の組織は設けていませんが、ISO委員会に組織されている内部監査委員により年2回の内部監査を実施しております。また同様の理由から監査役会に対して専従の支援スタッフを配置していませんが、必要に応じて経営企画室が支援対応窓口となっております。

なお、監査役会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は後藤孝男、岡田吉泰の2名であり、これを補佐する監査従事者は公認会計士2名、会計士補5名ですが、以上の全員は監査法人トーマツに所属しております。

(2)役員報酬および監査報酬

役員報酬

当事業年度に取締役および監査役に支払った役員報酬の額

取締役に支払った報酬	73,800千円
監査役に支払った報酬	10,840千円
合計	84,640千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬(28,560千円)ならびに平成17年3月30日第106回定時株主総会決議に基づく役員賞与金(取締役15,000千円、監査役 - 千円)を支払っております。

監査報酬

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額

監査報酬 13,500千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)および当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表ならびに第106期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)および第107期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			478,356		464,091	
2 受取手形及び売掛金	3		1,231,421		1,353,520	
3 たな卸資産			1,110,721		1,288,350	
4 繰延税金資産			58,058		61,281	
5 その他			31,968		33,506	
貸倒引当金			7,949		7,404	
流動資産合計			2,902,575	53.7	3,193,344	49.4
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物	2	3,027,641		3,230,475		
減価償却累計額		1,976,933	1,050,708	2,046,162	1,184,313	
(2) 機械装置及び運搬具		1,411,069		1,371,712		
減価償却累計額		1,190,905	220,164	1,138,184	233,528	
(3) 土地	2		314,504		314,504	
(4) その他		221,065		243,350		
減価償却累計額		183,101	37,964	186,676	56,674	
有形固定資産合計			1,623,340	30.0	1,789,019	27.7
2 無形固定資産			28,081	0.5	28,406	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			662,269		1,162,161	
(2) その他	5		191,926		288,624	
貸倒引当金			3,300		2,100	
投資その他の資産合計			850,895	15.8	1,448,685	22.4
固定資産合計			2,502,316	46.3	3,266,110	50.6
資産合計			5,404,891	100.0	6,459,454	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	855,725		921,363	
2	2	176,000		212,000	
3	2	281,020		306,040	
4		75,036		96,500	
5		60,000		61,000	
6		197,740		164,351	
流動負債合計		1,645,521	30.4	1,761,254	27.2
固定負債					
1	2	258,230		585,790	
2		52,032		210,326	
3		65,472		69,272	
4		231,384		212,606	
5		72,613		90,962	
6		50,000		50,000	
固定負債合計		729,731	13.5	1,218,956	18.9
負債合計		2,375,252	43.9	2,980,210	46.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,628	0.2	12,862	0.2
(資本の部)					
資本金		500,000	9.3	500,000	7.7
資本剰余金		89,675	1.7	89,675	1.4
利益剰余金		2,359,708	43.7	2,547,223	39.4
その他有価証券評価差額 金		190,855	3.5	416,213	6.5
為替換算調整勘定		13,689	0.3	22,531	0.4
自己株式		107,538	2.0	109,260	1.7
資本合計		3,019,011	55.9	3,466,382	53.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,404,891	100.0	6,459,454	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,267,263	100.0		5,699,326	100.0
売上原価	3		3,789,209	71.9		4,154,739	72.9
売上総利益			1,478,054	28.1		1,544,587	27.1
販売費及び一般管理費	1		1,162,407	22.1		1,211,222	21.3
営業利益			315,647	6.0		333,365	5.8
営業外収益							
1 受取利息		2,294			1,743		
2 受取配当金		6,760			8,560		
3 受取商標使用料		6,096			8,617		
4 持分法による投資利益		44,945			78,937		
5 為替差益		-			5,576		
6 その他		3,965	64,060	1.2	5,898	109,331	1.9
営業外費用							
1 支払利息		17,640			21,096		
2 貸倒引当金繰入額		1,300			-		
3 売上割引		-			3,611		
4 為替差損		10,457			-		
5 その他		427	29,824	0.6	496	25,203	0.4
経常利益			349,883	6.6		417,493	7.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		634			1,744		
2 投資有価証券売却益		-			355		
3 寄託倉庫火災損失補償金		6,500	7,134	0.1	-	2,099	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	861			11,298		
2 寄託倉庫火災損失		6,305			-		
3 ゴルフ会員権評価損		500	7,666	0.1	-	11,298	0.2
税金等調整前当期純利益			349,351	6.6		408,294	7.1
法人税、住民税及び事業税		114,350			153,233		
法人税等調整額		22,352	136,702	2.6	2,312	155,545	2.7
少数株主利益			628	0.0		2,414	0.0
当期純利益			212,021	4.0		250,335	4.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			89,675		89,675
資本剰余金期末残高			89,675		89,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,210,308		2,359,708
利益剰余金増加高					
当期純利益		212,021	212,021	250,335	250,335
利益剰余金減少高					
1 配当金		48,621		47,100	
2 役員賞与		14,000	62,621	15,720	62,820
利益剰余金期末残高			2,359,708		2,547,223

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		349,351	408,294
2 減価償却費		126,268	125,609
3 退職給付引当金の減少額		△8,692	△18,778
4 役員退職慰労引当金の増 減額 (△は減少額)		△70,400	18,350
5 賞与引当金の増加額		3,700	1,000
6 貸倒引当金の減少額		△10,637	△1,744
7 修繕引当金の増加額		8,947	3,800
8 受取利息及び受取配当金		△9,054	△10,303
9 受取商標使用料		△6,096	△8,617
10 支払利息		17,640	21,096
11 持分法による投資利益		△44,945	△78,937
12 為替差益		—	△1,347
13 為替差損		590	—
14 投資有価証券売却益		—	△355
15 寄託倉庫火災損失補償金		△6,500	—
16 固定資産除却損		861	11,298
17 寄託倉庫火災損失		6,305	—
18 ゴルフ会員権評価損		500	—
19 売上債権の増加額		△113,489	△121,423
20 たな卸資産の増加額		△69,111	△174,683
21 仕入債務の増加額		53,569	57,702
22 破産更生債権の減少額		14,872	228
23 保険積立金の減少額		21,984	—
24 役員賞与の支払額		△14,000	△15,900
25 その他		50,272	△34,872
小計		301,935	180,418
26 利息及び配当金の受取額		7,804	17,717
27 利息の支払額		△17,532	△20,833
28 受取商標使用料		6,096	8,590
29 寄託倉庫火災損失補償金の受取額		6,500	—
30 法人税等の支払額		△145,659	△138,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,144	47,222

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		—	△123,440
2 投資有価証券の売却による収入		—	2,002
3 関係会社出資による支出		△44,081	△12,596
4 有形固定資産の取得による支出		△88,439	△294,838
5 有形固定資産の売却による収入		10,075	8,611
6 無形固定資産の取得による支出		—	△340
7 貸付けによる支出		—	△1,000
8 貸付金の回収による収入		11,935	12,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110,510	△409,551
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		26,000	36,000
2 長期借入れによる収入		360,000	635,000
3 長期借入金の返済による支出		△209,250	△282,420
4 自己株式の取得による支出		△72,827	△1,723
5 配当金の支払額		△50,528	△46,949
6 少数株主からの払込みによる収入		10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,395	339,908
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△574	8,156
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		111,455	△14,265
VI 現金及び現金同等物期首残高		276,901	388,356
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	388,356	374,091

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 上記のうち、理研精密器材(蘇州)有限公司については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、理研精密株式会社については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 淄博理研泰山涂附磨具有限公司 淄博理研泰山涂附磨具有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (持分法を適用しない理由) 当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 淄博理研泰山涂附磨具有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 有限会社サンコー 濰坊理研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 原則として時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table data-bbox="507 1176 790 1243"> <tr> <td>建物</td> <td>47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物	47年	機械装置	10年	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table data-bbox="981 1355 1264 1422"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物	31～47年	機械装置	10年
建物	47年									
機械装置	10年									
建物	31～47年									
機械装置	10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>③ 修繕引当金 当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>③ 修繕引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処 理の要件を満たしており有効性が保 証されているため、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関す る事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処 分について、連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な現金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,350,939千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,371,022千円</p>												
<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,777千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,412千円</td> </tr> </table>	建物	48,777千円	土地	39,635千円	合計	88,412千円	<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,415千円</td> </tr> </table>	建物	48,780千円	土地	39,635千円	合計	88,415千円
建物	48,777千円												
土地	39,635千円												
合計	88,412千円												
建物	48,780千円												
土地	39,635千円												
合計	88,415千円												
<p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,650千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,350千円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,000千円	一年内返済予定長期借入金	51,650千円	長期借入金	145,350千円	<p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	長期借入金	200,000千円				
短期借入金	3,000千円												
一年内返済予定長期借入金	51,650千円												
長期借入金	145,350千円												
長期借入金	200,000千円												
<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,601千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,227千円	支払手形	25,601千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,192千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,572千円	支払手形	31,192千円				
受取手形	6,227千円												
支払手形	25,601千円												
受取手形	2,572千円												
支払手形	31,192千円												
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">438,121千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">467,594千円</p>												
<p>※5 関連会社に対するもの その他（投資その他の資産） 出資金</p> <p style="text-align: right;">142,144千円</p>	<p>※5 関連会社に対するもの その他（投資その他の資産） 出資金</p> <p style="text-align: right;">249,833千円</p>												
<p>※6 発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000,000株	<p>※6 発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000,000株								
普通株式	10,000,000株												
普通株式	10,000,000株												
<p>※7 自己株式 連結会社が当連結会計年度末に保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">578,498株</td> </tr> </table>	普通株式	578,498株	<p>※7 自己株式 連結会社が当連結会計年度末に保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">582,551株</td> </tr> </table>	普通株式	582,551株								
普通株式	578,498株												
普通株式	582,551株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">171,588千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,900千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">374,909千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,600千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">101,687千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,990千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,550千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">73,891千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,974千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">70,179千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,363千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">304千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">33,066千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	171,588千円	役員報酬	108,900千円	給料及び手当	374,909千円	賞与引当金繰入額	23,600千円	福利厚生費	101,687千円	退職給付引当金繰入額	18,990千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,550千円	旅費交通費	73,891千円	減価償却費	11,974千円	賃借料	70,179千円	貸倒引当金繰入額	3,363千円	建物	112千円	機械装置	276千円	車両運搬具	169千円	工具器具備品	304千円	合計	861千円	当期製造費用に含まれる研究開発費	33,066千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">181,699千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,440千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">374,249千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,480千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">114,796千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,659千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,349千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">77,346千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,057千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">81,790千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10,622千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">676千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,298千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,098千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	181,699千円	役員報酬	113,440千円	給料及び手当	374,249千円	賞与引当金繰入額	21,480千円	福利厚生費	114,796千円	退職給付引当金繰入額	17,659千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,349千円	旅費交通費	77,346千円	減価償却費	9,057千円	賃借料	81,790千円	機械装置	10,622千円	工具器具備品	676千円	合計	11,298千円	当期製造費用に含まれる研究開発費	46,098千円
運賃荷造費	171,588千円																																																														
役員報酬	108,900千円																																																														
給料及び手当	374,909千円																																																														
賞与引当金繰入額	23,600千円																																																														
福利厚生費	101,687千円																																																														
退職給付引当金繰入額	18,990千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,550千円																																																														
旅費交通費	73,891千円																																																														
減価償却費	11,974千円																																																														
賃借料	70,179千円																																																														
貸倒引当金繰入額	3,363千円																																																														
建物	112千円																																																														
機械装置	276千円																																																														
車両運搬具	169千円																																																														
工具器具備品	304千円																																																														
合計	861千円																																																														
当期製造費用に含まれる研究開発費	33,066千円																																																														
運賃荷造費	181,699千円																																																														
役員報酬	113,440千円																																																														
給料及び手当	374,249千円																																																														
賞与引当金繰入額	21,480千円																																																														
福利厚生費	114,796千円																																																														
退職給付引当金繰入額	17,659千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,349千円																																																														
旅費交通費	77,346千円																																																														
減価償却費	9,057千円																																																														
賃借料	81,790千円																																																														
機械装置	10,622千円																																																														
工具器具備品	676千円																																																														
合計	11,298千円																																																														
当期製造費用に含まれる研究開発費	46,098千円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">478,356千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△90,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,356千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	478,356千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△90,000千円	現金及び現金同等物	388,356千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">464,091千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△90,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,091千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	464,091千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△90,000千円	現金及び現金同等物	374,091千円
現金及び預金勘定	478,356千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△90,000千円												
現金及び現金同等物	388,356千円												
現金及び預金勘定	464,091千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△90,000千円												
現金及び現金同等物	374,091千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	210,704	30,809	179,895	機械装置及び運搬具	265,319	57,860	207,459
その他	68,360	40,991	27,369	その他	67,300	38,323	28,977
ソフトウェア	69,771	30,432	39,339	ソフトウェア	67,802	38,010	29,792
合計	348,835	102,232	246,603	合計	400,421	134,193	266,228
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 47,375千円				1年内 54,579千円			
1年超 210,357千円				1年超 225,866千円			
合計 257,732千円				合計 280,445千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 56,044千円				支払リース料 62,642千円			
減価償却費相当額 48,481千円				減価償却費相当額 54,047千円			
支払利息相当額 11,695千円				支払利息相当額 11,682千円			
4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	330,847	651,073	320,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		330,847	651,073	320,226

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	11,196

(当連結会計年度) (平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	452,620	1,150,965	698,345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		452,620	1,150,965	698,345

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	11,196

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,002	355	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社を利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社を利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	(千円)	(千円)
① 退職給付債務	495,745	534,508
② 年金資産	264,361	321,902
③ 退職給付引当金 (①-②)	231,384	212,606

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用	50,497	49,422

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,140千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,982千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,058千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">93,479千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,335千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,528千円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,451千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,805千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,598千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △ 614千円</p> <p>繰延税金資産合計 220,042千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84,645千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129,371千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,016千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 6,026千円</p>	たな卸資産評価損否認	18,140千円	未払事業税否認	9,696千円	賞与引当金否認	24,240千円	その他	5,982千円	計	58,058千円	退職給付引当金否認	93,479千円	役員退職慰労引当金否認	29,335千円	投資有価証券評価損否認	11,528千円	修繕引当金否認	26,451千円	その他	1,805千円	計	162,598千円	固定資産圧縮積立金	84,645千円	その他有価証券評価差額金	129,371千円	計	214,016千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,482千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,644千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,681千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,281千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">85,893千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">36,749千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,685千円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,986千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,069千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,382千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △614千円</p> <p>繰延税金資産合計 221,049千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80,283千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">282,131千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,680千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,094千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 149,045千円</p>	たな卸資産評価損否認	24,482千円	未払事業税否認	7,474千円	賞与引当金否認	24,644千円	その他	4,681千円	計	61,281千円	退職給付引当金否認	85,893千円	役員退職慰労引当金否認	36,749千円	投資有価証券評価損否認	8,685千円	修繕引当金否認	27,986千円	その他	1,069千円	計	160,382千円	固定資産圧縮積立金	80,283千円	その他有価証券評価差額金	282,131千円	その他	7,680千円	計	370,094千円
たな卸資産評価損否認	18,140千円																																																										
未払事業税否認	9,696千円																																																										
賞与引当金否認	24,240千円																																																										
その他	5,982千円																																																										
計	58,058千円																																																										
退職給付引当金否認	93,479千円																																																										
役員退職慰労引当金否認	29,335千円																																																										
投資有価証券評価損否認	11,528千円																																																										
修繕引当金否認	26,451千円																																																										
その他	1,805千円																																																										
計	162,598千円																																																										
固定資産圧縮積立金	84,645千円																																																										
その他有価証券評価差額金	129,371千円																																																										
計	214,016千円																																																										
たな卸資産評価損否認	24,482千円																																																										
未払事業税否認	7,474千円																																																										
賞与引当金否認	24,644千円																																																										
その他	4,681千円																																																										
計	61,281千円																																																										
退職給付引当金否認	85,893千円																																																										
役員退職慰労引当金否認	36,749千円																																																										
投資有価証券評価損否認	8,685千円																																																										
修繕引当金否認	27,986千円																																																										
その他	1,069千円																																																										
計	160,382千円																																																										
固定資産圧縮積立金	80,283千円																																																										
その他有価証券評価差額金	282,131千円																																																										
その他	7,680千円																																																										
計	370,094千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	0.8%	持分法投資利益	△5.4%	税率変更による差異	1.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△7.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	0.7%	持分法投資利益	△7.8%	試験研究費の税額控除	△1.1%	在外関係会社の留保利益	1.9%	過年度法人税等	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																		
法定実効税率	41.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																										
住民税均等割	0.8%																																																										
持分法投資利益	△5.4%																																																										
税率変更による差異	1.0%																																																										
その他	△0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																										
住民税均等割	0.7%																																																										
持分法投資利益	△7.8%																																																										
試験研究費の税額控除	△1.1%																																																										
在外関係会社の留保利益	1.9%																																																										
過年度法人税等	2.7%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,312,793	592,503	361,967	5,267,263	-	5,267,263
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,312,793	592,503	361,967	5,267,263	-	5,267,263
営業費用	4,110,727	432,411	93,613	4,636,751	314,865	4,951,616
営業利益	202,066	160,092	268,354	630,512	314,865	315,647
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,069,744	349,031	850,022	4,268,797	1,136,094	5,404,891
減価償却費	72,924	6,731	41,387	121,042	5,226	126,268
資本的支出	57,217	25,805	-	83,022	13,145	96,167

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称
提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品及び役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
O A 器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は314,865千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係るものであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,136,094千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,357,319	1,012,727	329,280	5,699,326	-	5,699,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,357,319	1,012,727	329,280	5,699,326	-	5,699,326
営業費用	4,126,778	833,144	91,670	5,051,592	314,369	5,365,961
営業利益	230,541	179,583	237,610	647,734	314,369	333,365
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,452,959	649,289	810,971	4,913,219	1,546,235	6,459,454
減価償却費	74,000	8,967	39,051	122,018	3,591	125,609
資本的支出	144,784	142,121	-	286,905	4,037	290,942

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称
提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品及び役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
O A 器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ピルの株式会社ダイエーへの賃貸

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は314,369千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係るものであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,546,235千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）		当連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）	
1株当たり純資産額	318.77円	1株当たり純資産額	366.02円
1株当たり当期純利益金額	20.33円	1株当たり当期純利益金額	24.52円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。			

（注） 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	212,021	250,335
普通株主に帰属しない金額（千円）	15,720	19,400
（うち利益処分による取締役賞与金（千円））	(15,720)	(19,400)
普通株式に係る当期純利益（千円）	196,301	230,935
期中平均株式数（株）	9,654,004	9,419,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	4,129
（うち新株予約権）	-	(4,129)

（重要な後発事象）

特記すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	176,000	212,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	281,020	306,040	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	258,230	585,790	1.7	平成19年1月31日～ 平成20年11月28日
合計	715,250	1,103,830	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
366,140	219,650	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第106期 (平成16年12月31日)		第107期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		409,235		325,930	
2 受取手形	4	430,648		351,594	
3 売掛金		739,891		961,496	
4 商品		159,623		220,117	
5 製品		206,503		221,359	
6 原材料		171,882		179,863	
7 仕掛品		536,300		625,654	
8 貯蔵品		1,687		7,473	
9 前払費用		13,585		11,192	
10 繰延税金資産		57,787		61,140	
11 その他		16,425		20,064	
貸倒引当金		7,900		7,200	
流動資産合計		2,735,666	51.4	2,978,682	47.9

区分	注記 番号	第106期 (平成16年12月31日)		第107期 (平成17年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	2,893,995			3,084,321		
減価償却累計額		1,864,895	1,029,100		1,930,388	1,153,933	
(2) 構築物		128,395			133,693		
減価償却累計額		111,302	17,093		113,725	19,968	
(3) 機械及び装置		1,359,909			1,317,391		
減価償却累計額		1,159,825	200,084		1,103,336	214,055	
(4) 車両及び運搬具		34,604			34,604		
減価償却累計額		29,226	5,378		30,763	3,841	
(5) 工具器具及び備品		216,278			220,056		
減価償却累計額		182,053	34,225		184,783	35,273	
(6) 土地	1		314,504			314,504	
(7) 建設仮勘定			417			17,977	
有形固定資産合計			1,600,801	30.1		1,759,551	28.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権			26,197			26,197	
(2) 電話加入権			1,884			1,884	
(3) ソフトウェア			-			325	
無形固定資産合計			28,081	0.6		28,406	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			662,269			1,162,161	
(2) 関係会社株式			40,000			40,000	
(3) 関係会社出資金			207,257			219,853	
(4) 長期貸付金			10,650			-	
(5) 破産更生債権等			2,290			2,062	
(6) 敷金保証金			10,425			9,705	
(7) その他			23,495			24,103	
貸倒引当金			3,300			2,100	
投資その他の資産合計			953,086	17.9		1,455,784	23.4
固定資産合計			2,581,968	48.6		3,243,741	52.1
資産合計			5,317,634	100.0		6,222,423	100.0

区分	注記 番号	第106期 (平成16年12月31日)		第107期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	568,284		637,543	
2 買掛金		265,567		266,845	
3 短期借入金	1	176,000		162,000	
4 一年内返済予定長期借入金	1	281,020		306,040	
5 未払金		37,973		34,546	
6 未払費用		84,830		86,980	
7 未払法人税等		73,187		90,250	
8 未払消費税等		9,665		-	
9 預り金		22,736		22,636	
10 賞与引当金		60,000		61,000	
11 保証債務		3,000		2,500	
12 その他		806		110	
流動負債合計		1,583,068	29.8	1,670,450	26.8
固定負債					
1 長期借入金	1	258,230		585,790	
2 繰延税金負債		52,032		202,646	
3 修繕引当金		65,472		69,272	
4 退職給付引当金		231,384		212,606	
5 役員退職慰労引当金		72,613		90,962	
6 長期預り金		50,000		50,000	
固定負債合計		729,731	13.7	1,211,276	19.5
負債合計		2,312,799	43.5	2,881,726	46.3

区分	注記 番号	第106期 (平成16年12月31日)			第107期 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	2		500,000	9.4	500,000	8.0	
資本剰余金							
資本準備金		89,675			89,675		
資本剰余金合計			89,675	1.7	89,675	1.5	
利益剰余金							
1 利益準備金		125,000			125,000		
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		250,000			250,000		
(2) 固定資産圧縮積立金		132,076			124,872		
(3) 別途積立金		1,498,700			1,648,700		
3 当期末処分利益		326,067			295,497		
利益剰余金合計			2,331,843	43.8	2,444,069	39.3	
_{その他有価証券評価差額 金}			190,855	3.6	416,213	6.7	
自己株式	3		107,538	2.0	109,260	1.8	
資本合計			3,004,835	56.5	3,340,697	53.7	
負債資本合計			5,317,634	100.0	6,222,423	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第106期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第107期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		3,281,484	5,067,315	100.0	3,454,650	5,228,346	100.0
2 商品売上高		1,423,864			1,444,415		
3 不動産賃貸収入		361,967			329,281		
売上原価							
1 製品期首棚卸高		191,702			206,503		
2 当期製品製造原価	3	2,422,192			2,536,268		
計		2,613,894			2,742,771		
3 他勘定へ振替高	1	1,169			264		
4 製品期末棚卸高		206,503			221,359		
5 製品売上原価		2,406,222			2,521,148		
6 商品期首棚卸高		149,710			159,623		
7 当期商品仕入高		1,152,353			1,248,997		
計		1,302,063			1,408,620		
8 他勘定へ振替高	1	2,172			15		
9 商品期末棚卸高		159,623			220,117		
10 商品売上原価		1,140,268			1,188,488		
11 不動産賃貸原価		93,613	3,640,103	71.8	91,670	3,801,306	72.7
売上総利益			1,427,212	28.2		1,427,040	27.3

区分	注記 番号	第106期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第107期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		164,994			171,740		
2 役員報酬		92,100			84,640		
3 給料及び手当		359,848			364,709		
4 賞与引当金繰入額		23,600			21,480		
5 福利厚生費		105,703			104,173		
6 退職給付引当金繰入額		18,990			17,659		
7 役員退職慰労引当金繰入額		19,550			18,349		
8 旅費交通費		71,556			73,763		
9 減価償却費		11,655			8,295		
10 賃借料		65,093			70,751		
11 貸倒引当金繰入額		3,300			-		
12 その他		171,054	1,107,443	21.9	181,536	1,117,095	21.4
営業利益			319,769	6.3		309,945	5.9
営業外収益							
1 受取利息		2,254			1,183		
2 受取配当金	4	6,760			15,449		
3 受取商標使用料		6,096			8,617		
4 技術指導料	4	-			5,812		
5 その他		3,917	19,027	0.4	6,438	37,499	0.7
営業外費用							
1 支払利息		11,167			13,223		
2 手形売却損		6,472			7,087		
3 売上割引		-			3,611		
4 貸倒引当金繰入額		1,300			-		
5 為替差損		10,428			-		
6 その他		428	29,795	0.6	253	24,174	0.4
経常利益			309,001	6.1		323,270	6.2

区分	注記 番号	第106期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第107期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			355		
2 貸倒引当金戻入益		634			1,900		
3 寄託倉庫火災損失補償金		6,500	7,134	0.1	-	2,255	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	861			11,298		
2 寄託倉庫火災損失		6,305			-		
3 ゴルフ会員権評価損		500	7,666	0.1	-	11,298	0.2
税引前当期純利益			308,469	6.1		314,227	6.0
法人税、住民税及び事業税		112,500			145,400		
法人税等調整額		22,629	135,129	2.7	5,500	139,900	2.7
当期純利益			173,340	3.4		174,327	3.3
前期繰越利益			177,036			144,717	
中間配当額			24,309			23,547	
当期末処分利益			326,067			295,497	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第106期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第107期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		954,437	38.6	976,128	37.2
製品外注費		288,718	11.7	367,539	14.0
労務費	1	752,121	30.4	786,376	30.0
経費	2	476,319	19.3	495,579	18.8
当期総製造費用		2,471,595	100.0	2,625,622	100.0
仕掛品期首棚卸高		486,897		536,300	
計		2,958,492		3,161,922	
仕掛品期末棚卸高		536,300		625,654	
当期製品製造原価		2,422,192		2,536,268	

第106期	第107期
<p>原価計算の方法</p> <p>材料費、労務費および経費の計算は、いずれも実際発生額によっております。また、発生原価はこれを工程別製品組別に集計して組別工程別総合原価計算の方法で製品別原価を計算しております。</p> <p>なお、製品別原価の算定に当っては、組別計算のうちで更に一部等価比率にもとづく配分計算の方法を併用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>1 このうち賞与引当金繰入額を次のとおり含んでおります。</p> <p>賞与引当金繰入額 36,400千円</p> <p>2 製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 49,644千円</p> <p>消耗品費 56,486千円</p> <p>修繕費 55,545千円</p> <p>減価償却費 70,564千円</p>	<p>1 このうち賞与引当金繰入額を次のとおり含んでおります。</p> <p>賞与引当金繰入額 39,520千円</p> <p>2 製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 52,398千円</p> <p>消耗品費 65,274千円</p> <p>修繕費 47,165千円</p> <p>減価償却費 76,499千円</p>

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第106期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第107期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		41,387	44.2	39,051	42.6
租税公課		41,740	44.6	41,610	45.4
その他		10,486	11.2	11,009	12.0
合計		93,613	100.0	91,670	100.0

【利益処分計算書】

		第106期 (株主総会承認日 平成17年3月30日)		第107期 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期未処分利益			326,067		295,497
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		7,204	7,204	6,435	6,435
合計			333,271		301,932
利益処分額					
1 配当金		23,554		42,379	
2 取締役賞与金		15,000		17,000	
3 別途積立金		150,000	188,554	100,000	159,379
次期繰越利益			144,717		142,553

重要な会計方針

項目	第106期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第107期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 原則として時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="494 1182 895 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	47年	機械及び装置	10年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="970 1182 1374 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	31～47年	機械及び装置	10年
建物	47年									
機械及び装置	10年									
建物	31～47年									
機械及び装置	10年									
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p>								

項目	第106期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第107期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第106期(平成16年12月31日)	第107期(平成17年12月31日)												
<p>1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table data-bbox="199 336 718 448"> <tr> <td>建物</td> <td>48,777千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,412千円</td> </tr> </table>	建物	48,777千円	土地	39,635千円	合計	88,412千円	<p>1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table data-bbox="849 336 1367 448"> <tr> <td>建物</td> <td>48,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,415千円</td> </tr> </table>	建物	48,780千円	土地	39,635千円	合計	88,415千円
建物	48,777千円												
土地	39,635千円												
合計	88,412千円												
建物	48,780千円												
土地	39,635千円												
合計	88,415千円												
<p>同上に対応する債務額</p> <table data-bbox="199 492 718 604"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>51,650千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>145,350千円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,000千円	一年内返済予定長期借入金	51,650千円	長期借入金	145,350千円	<p>同上に対応する債務額</p> <table data-bbox="849 492 1367 604"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	長期借入金	200,000千円				
短期借入金	3,000千円												
一年内返済予定長期借入金	51,650千円												
長期借入金	145,350千円												
長期借入金	200,000千円												
<p>2 発行する株式および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 683 718 761"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>10,000,000株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000株	<p>2 発行する株式および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="849 683 1367 761"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>10,000,000株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000株
授権株数	普通株式	20,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	10,000,000株											
授権株数	普通株式	20,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	10,000,000株											
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式578,498株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式582,551株であります。</p>												
<p>4 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1064 718 1142"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>25,601千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,227千円	支払手形	25,601千円	<p>4 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="849 1064 1367 1142"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>31,192千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,572千円	支払手形	31,192千円				
受取手形	6,227千円												
支払手形	25,601千円												
受取手形	2,572千円												
支払手形	31,192千円												
<p>5 受取手形割引高 438,121千円</p>	<p>5 受取手形割引高 457,594千円</p>												
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は190,855千円であります。</p>	<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は416,213千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

第106期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第107期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>1 製品および商品他勘定へ振替高は販売費および一般管理費振替高等であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 33,066千円</p> <p>4</p>	建物	112千円	機械及び装置	276千円	車両及び運搬具	169千円	工具器具及び備品	304千円	計	861千円	<p>1 製品および商品他勘定へ振替高は販売費および一般管理費振替高等であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,298千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 46,098千円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの技術指導料</td> <td style="text-align: right;">5,812千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,622千円	工具器具及び備品	676千円	計	11,298千円	関係会社よりの受取配当金	6,889千円	関係会社よりの技術指導料	5,812千円
建物	112千円																				
機械及び装置	276千円																				
車両及び運搬具	169千円																				
工具器具及び備品	304千円																				
計	861千円																				
機械及び装置	10,622千円																				
工具器具及び備品	676千円																				
計	11,298千円																				
関係会社よりの受取配当金	6,889千円																				
関係会社よりの技術指導料	5,812千円																				

(リース取引関係)

第106期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第107期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	175,945	27,299	148,646	機械及び装置	179,595	45,458	134,137
工具器具及び備品	64,532	40,938	23,594	工具器具及び備品	63,472	37,632	25,840
ソフトウェア	69,771	30,432	39,339	ソフトウェア	67,802	38,010	29,792
合計	310,248	98,669	211,579	合計	310,869	121,100	189,769
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
40,529千円				39,897千円			
1年超				1年超			
177,826千円				158,864千円			
合計				合計			
218,355千円				198,761千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
52,336千円				51,844千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
44,918千円				44,517千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10,982千円				9,542千円			
4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(第106期)(平成16年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(第107期)(平成17年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第106期 (平成16年12月31日)	第107期 (平成17年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,140千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,711千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57,787千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">93,479千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,335千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,528千円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,451千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,805千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">162,598千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 614千円</p> <p>繰延税金資産合計 219,771千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84,645千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129,371千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">214,016千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,755千円</p>	たな卸資産評価損否認	18,140千円	未払事業税否認	9,696千円	賞与引当金否認	24,240千円	その他	5,711千円	計	57,787千円	退職給付引当金否認	93,479千円	役員退職慰労引当金否認	29,335千円	投資有価証券評価損否認	11,528千円	修繕引当金否認	26,451千円	その他	1,805千円	計	162,598千円	固定資産圧縮積立金	84,645千円	其他有価証券評価差額金	129,371千円	計	214,016千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,482千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,644千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,540千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61,140千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">85,893千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">36,749千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,685千円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,986千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,069千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">160,382千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 614千円</p> <p>繰延税金資産合計 220,908千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80,283千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">282,131千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">362,414千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 141,506千円</p>	たな卸資産評価損否認	24,482千円	未払事業税否認	7,474千円	賞与引当金否認	24,644千円	その他	4,540千円	計	61,140千円	退職給付引当金否認	85,893千円	役員退職慰労引当金否認	36,749千円	投資有価証券評価損否認	8,685千円	修繕引当金否認	27,986千円	その他	1,069千円	計	160,382千円	固定資産圧縮積立金	80,283千円	其他有価証券評価差額金	282,131千円	計	362,414千円
たな卸資産評価損否認	18,140千円																																																								
未払事業税否認	9,696千円																																																								
賞与引当金否認	24,240千円																																																								
その他	5,711千円																																																								
計	57,787千円																																																								
退職給付引当金否認	93,479千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	29,335千円																																																								
投資有価証券評価損否認	11,528千円																																																								
修繕引当金否認	26,451千円																																																								
その他	1,805千円																																																								
計	162,598千円																																																								
固定資産圧縮積立金	84,645千円																																																								
其他有価証券評価差額金	129,371千円																																																								
計	214,016千円																																																								
たな卸資産評価損否認	24,482千円																																																								
未払事業税否認	7,474千円																																																								
賞与引当金否認	24,644千円																																																								
その他	4,540千円																																																								
計	61,140千円																																																								
退職給付引当金否認	85,893千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	36,749千円																																																								
投資有価証券評価損否認	8,685千円																																																								
修繕引当金否認	27,986千円																																																								
その他	1,069千円																																																								
計	160,382千円																																																								
固定資産圧縮積立金	80,283千円																																																								
其他有価証券評価差額金	282,131千円																																																								
計	362,414千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%</p>	法定実効税率	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.9%	税率変更による差異	1.1%	その他	1.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%</p>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.8%	試験研究費の税額控除	1.5%	過年度法人税等	3.5%	その他	0.2%																														
法定実効税率	41.8%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																								
住民税均等割	0.9%																																																								
税率変更による差異	1.1%																																																								
その他	1.1%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																								
住民税均等割	0.8%																																																								
試験研究費の税額控除	1.5%																																																								
過年度法人税等	3.5%																																																								
その他	0.2%																																																								

(1株当たり情報)

第106期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第107期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	317.34円	1株当たり純資産額	352.93円
1株当たり当期純利益金額	16.40円	1株当たり当期純利益金額	16.70円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.70円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第106期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第107期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	173,340	174,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	17,000
(うち利益処分による取締役賞与金(千円))	(15,000)	(17,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,340	157,327
期中平均株式数(株)	9,654,004	9,419,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,129
(うち新株予約権)	-	(4,129)

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)損害保険ジャパン	428,862	684,035
		オカモト(株)	489,199	241,175
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80	74,880
		長瀬産業(株)	25,301	36,535
		日本金属工業(株)	129,000	35,217
		ジェイエフイーホールディングス(株)	5,546	21,962
		日新製鋼(株)	53,000	20,193
		みずほ信託銀行(株)	37,000	14,800
		ユアサ商事(株)	36,000	10,440
		日本レジボン(株)	11,000	10,120
		小菱商事(株)	200,000	9,346
		その他 5 銘柄	28,402	3,458
		計	1,443,390	1,162,161

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,893,995	190,326	-	3,084,321	1,930,388	65,493	1,153,933
構築物	128,395	5,298	-	133,693	113,725	2,423	19,968
機械及び装置	1,359,909	64,506	107,024	1,317,391	1,103,336	39,913	214,055
車両及び運搬具	34,604	-	-	34,604	30,763	1,537	3,841
工具器具及び備品	216,278	14,019	10,241	220,056	184,783	12,295	35,273
土地	314,504	-	-	314,504	-	-	314,504
建設仮勘定	417	277,691	260,131	17,977	-	-	17,977
有形固定資産計	4,948,102	551,840	377,396	5,122,546	3,362,995	121,661	1,759,551
無形固定資産							
借地権	-	-	-	26,197	-	-	26,197
電話加入権	-	-	-	1,884	-	-	1,884
ソフトウェア	-	-	-	340	15	15	325
無形固定資産計	28,081	340	-	28,421	15	15	28,406

(注) 1 当期増加額および減少額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加)

建物	新治工場	145,000千円
機械及び装置	鴻巣工場	52,120千円

(減少)

機械及び装置	沼田工場	61,862千円
	鴻巣工場	45,162千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		500,000	-	-	500,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(10,000,000)	(-)	(-)	(10,000,000)
	普通株式（千円）	500,000	-	-	500,000
	計（株）	(10,000,000)	(-)	(-)	(10,000,000)
	計（千円）	500,000	-	-	500,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	89,675	-	-	89,675
	計（千円）	89,675	-	-	89,675
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	125,000	-	-	125,000
	（任意積立金）				
	配当準備積立金（千円）	250,000	-	-	250,000
	固定資産圧縮積立金（千円）（注2）	132,076	-	7,204	124,872
	別途積立金（千円）（注3）	1,498,700	150,000	-	1,648,700
	計（千円）	2,005,776	150,000	7,204	2,148,572

- （注）1 当期末における自己株式は、582,551株であります。
 2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	11,200	7,200	-	9,100	9,300
賞与引当金	60,000	61,000	60,000	-	61,000
修繕引当金	65,472	8,947	5,147	-	69,272
役員退職慰労引当金	72,613	18,349	-	-	90,962

- （注） 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,641
預金	
当座預金	216,100
普通預金	17,921
別段預金	268
定期預金	90,000
小計	324,289
合計	325,930

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本レヂボン(株)	25,529
コニシ産業(株)	15,461
シミツ産業(株)	12,641
(株)太陽商会	11,004
(株)明治ゴム化成	10,307
その他	276,652
合計	351,594

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年1月満期	17,918
" 2月 "	33,317
" 3月 "	54,054
" 4月 "	171,755
" 5月 "	67,043
" 6月 "	7,507
合計	351,594

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大同エアプロダクツエレクトロニクス(株)	116,343
沖電気工業(株)	66,002
理研精密器材(蘇州)有限公司	33,164
日本金属工業(株)	32,584
シャープ(株)	31,270
その他	682,133
合計	961,496

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
739,891	5,120,296	4,898,691	961,496	83.6	60.6

二 商品

品名	金額 (千円)
研磨紙	725
その他	219,392
合計	220,117

(注) その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

ホ 製品

品名	金額 (千円)
研磨布	115,190
研磨紙	57,419
その他	48,750
合計	221,359

へ 原材料

品名	金額(千円)
綿布	74,717
紙類	28,362
接着材	8,773
砂類	57,396
その他	10,615
合計	179,863

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
研磨布	385,474
研磨紙	218,506
その他	21,674
合計	625,654

チ 貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料	2,419
その他	5,054
合計	7,473

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和工業(株)	51,893
建設ゴム(株)	38,791
(株)太陽商会	38,664
富士トンボ礦業(株)	38,092
小菱商事(株)	35,565
その他	434,538
合計	637,543

(口) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年1月満期	168,453
" 2月 "	129,004
" 3月 "	172,751
" 4月 "	141,987
" 5月 "	25,348
合計	637,543

口 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和工業(株)	15,439
淄博中理磨具有限公司	15,364
(株)太陽商会	14,241
コニシ産業(株)	13,287
丸大紙業(株)	11,866
その他	196,648
合計	266,845

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	256,000
(株)三井住友銀行	108,800
(株)東京三菱銀行	100,000
みずほ信託銀行(株)	74,400
(株)群馬銀行	31,390
明治安田生命(相)	15,200
合計	585,790

(注) 平成18年1月1日をもって(株)東京三菱銀行は(株)UFJ銀行と合併し、(株)三菱東京UFJ銀行と社名変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券)
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の決算公告は、日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社ホームページ (<http://www.rikencorundum.co.jp>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------|--|---------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成16年 1月 1日 | 平成17年 3月30日 |
| 及びその添付書類 | (第106期) | 至 平成16年12月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第107期中) | 自 平成17年 1月 1日 | 平成17年 9月27日 |
| | | 至 平成17年 6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | | 平成17年 2月23日
関東財務局長に提出 |

報告期間

- | | | | |
|-----------------|-------------|--------------|-------------|
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 自平成16年12月1日 | 至平成16年12月31日 | 平成17年 1月12日 |
| | 自平成17年 1月1日 | 至平成17年 1月31日 | 平成17年 2月14日 |
| | 自平成17年 2月1日 | 至平成17年 2月28日 | 平成17年 3月11日 |
| | 自平成17年 3月1日 | 至平成17年 3月31日 | 平成17年 4月14日 |

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 高橋 正一 印

関与社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 高橋 正一 印

関与社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。